

【議事要旨】

令和7年度 第1回 熊本県地域職業能力開発促進協議会

1. 開会・挨拶

- 熊本県の最新の雇用情勢(有効求人倍率 1.13 倍、医療・福祉・建設を中心に人手不足が深刻)。
- 国の労働市場改革(リスキリング、教育訓練給付拡充等)の動向を共有。

2. 議題(1)令和6年度 公的職業訓練の実施状況

● 離職者訓練(熊本県)

- 全 99 コース、定員 1483 名に対し受講 1011 名(定員充足率 68.2%)。
- 修了者 935 名のうち就職率 73.7%。
- 医療・福祉分野の就職率が特に高い(90%以上)。
- eラーニングコースは充足率・就職率とも低め。

● 施設内訓練(ポリテクセンター熊本・荒尾)

- 総 78 コース、定員 856 名に対し受講 722 名(84.3%)。
- **就職率 91.2%**と高い。
- ただしデジタル系は受講者がやや伸び悩み。

● 求職者支援訓練

- 実践コースの申請が大幅に増加。
- 全体充足率 77.9%、中止コースも一定数発生。

- eラーニングコースの増加が特徴。

3. 議題(2)ワーキンググループの効果検証

- 対象: デジタル分野・営業販売事務分野
- 訓練機関へのヒアリング、修了者と採用企業へのアンケートを実施。
- 明らかになったポイント:
 - 企業が求める基本スキル(PC基礎、コミュニケーション、接遇)が重要
 - 実務に即したカリキュラムが必要
 - 受講者は「AI活用スキル」への関心が増加
- 改善策: リーフレットの見直し、SNS周知、説明会の強化等。

4. 議題(3)教育訓練給付制度の実施状況

- 専門実践・特定一般・一般教育訓練の概要説明。
- 熊本県は運転系資格(輸送・機械運転)が多い一方、IT系講座は県内機関にはほぼなし。
- eラーニングや県外機関の講座受講は可能。

5. 議題(4)キャリアコンサルティングの実施状況

- ハローワークおよびリスキリング支援センターで相談対応。
- 2024年4月～10月で約280件実施。
- 教育訓練給付関連の相談が最も多い。

6. 議題(5)令和8年度地域職業訓練実施計画の策定方針

- 重点分野:
 - 介護・医療・福祉(高就職率)
 - 営業・事務・Web分野(高応募だが就職率が相対的に低い)
- 課題: 定員充足率の向上、人材ニーズに沿ったコース設定。
- 認定作業の都合上、暫定的なコース設定を先に進めることを承認。

7. 議題(6)地域リスクリング推進事業

- 熊本市が主体となり、セミナーやeラーニング等を展開している旨を報告。

8. 意見交換

- 経済団体・労働組合からの主な意見：
 - 全業種で深刻な人手不足。特に 交通(バス・タクシー)、介護、医療、天草地域など。
 - AI・DXの活用に対する期待と不安(省力化と雇用の変化)。
 - 後継者不足による廃業リスクの増加。
 - 訓練やリスクリングの方向性について、行政からの明確なメッセージが必要。

9. 閉会